

の組織及び運営について、相当の変化が見られるのであります。中には、組合本来のあり方と相当かけ離れたものすら出て参つてゐる状態であります。そのような事態を規正し、且つ、健全な組合の発達を助長することの必要性は、改めて申上げるまであります。そのためには、現行法の規定のみでは不十分でありますので、この際所要の改正を加える必要が起つて参つたのであります。これが本法案を提出した理由であります。

第一は、組合が市中の中小商人等に組合の名義を貸すことを禁じたことであります。最近、税の関係等から中小商人等が協同組合の名義を借り、組合反しますし、諸種の問題を惹起しますので、この際、明文で禁止しようと/or>るものであります。

第二は、都道府県の区域を越えます地域連合会は、傘下組合の指導連絡業務のみ認められておりましたが、同様に許されている点から考えて、この際これらの地域連合会に対しても会館、宿泊施設の経営とか、一般組合事業の経営を認めようとするものであります。

第三は、組合の業務運営を適切ににするための技術的な修正であります。総会の議決事項に規約の設定、変更及び廃止を加え、財務を適正に処理するための基準を定め、理事の欠けた場合の仮理事の選任を定める等の事項であります。

第四は、組合が、組合員の出資額に応じて剩余金を割戻す場合の制限が、従来は、年五分を最高としておりました。そのため、出資の増強を図るために、これを年一割まで引き上げようとするものであります。

第五は、組合の設立認可の際の審査基準として、従来の、法令違反、設立手続違反の有無等に加えて、事業を行いうに必要な経営的基礎の有無を新たに要點を概略御説明申上げます。

第一は、組合が市中の中小商人等に組合の名義を貸すことを禁じたことであります。最近、税の関係等から中小商人等が協同組合の名義を借り、組合もそれを容認するような傾向が諸方に出て来ているのであります。このようないことは協同組合本来のあり方にも反しますし、諸種の問題を惹起しますので、この際、明文で禁止しようと/or>るものであります。

以上法案の要点について御説明申上げましたか、何とぞ慎重御審議の上速かに可決あらんことを御願いいたす次第であります。

○委員長(上條愛一君) それでは次に政府委員から法案の内容について細部の御説明を願いたいと存します。先ず

児童福祉法の一部を改正する法律案。

○政府委員(太宰博邦君) お手許に資料が出ておりますが、全貌をおわか

り頂くためには、法律案要綱といふのが資料三で出ておるわけなんであります。

児童福祉法の一部を改正する法律案要綱といふのが差上げてございま

す。その中の頁数で申上げますと十

五頁あたりに、資料第三として児童福

祉法の一部を改正する法律案要綱とい

うのがございますので、便宜それの順

序で御説明いたしたいと思います。

現在我が国に身体障害児童の数がどう

れくらいあるかといふことにつきまし

てはいろいろ推計がございまして、数

十万というような数を言ふ人もござりますが、先年の六月に私のほうで全国の要保護児童の調査をいたしました。

従来は、年六千七百人、それから自の

年、盲児が一万六千七百人、聾啞児

が二万七千七百人計十七万三千六百、

こういう一応数字が出たわけでござい

ます。もとよりこれはサンプル調査でござりますので、大体の傾向を見ると

いうふうにとどまるだけかと存じます

が、こうしてこういうような身体に障

害があります子供たちの大半は、早

期に又適切なる手当をいたしますれ

ば、その障害の部分が非常によくなれ

る、全治と行かないまでも、社会生活

を當れに十分なだけの程度にまでなお

なりにくくなつて行く。こういうよ

うな傾向も見られるのであります。

それで従来身体障害児に対します政

府の施策といたしましては、大臣の提

案理由の説明にもありましたように、

全国の各保健所において、定期的に療

育の相談をしておる。それから程度の

非常にきつい子供に対しまして、盲人

安全杖とか補装具といふようなものの

交付を従来やつておる。又必要に応じ

まして、肢体不自由児施設などといふ

ような児童福祉施設に入所の措置をと

つて参つたのであります。が、只今申

上げましたように、早期に発見して、

早期に手当をいたしますならば、これ

も完全と行かんまでも、これがなおし

たとえ現在はさほど著しいものでなく

その方向に施策が進んで行かなければ

ならないことは言うまでもないこと

でございます。

それから二の対象の児童はそこに肢

体不自由、聴力の障害、視力障害或い

は言語機能の障害あるものといふふう

にしておる。この数は先ほど申上げま

したよろしく大体の推計でございます。

さよなるもので治療して、それがよく

なるという可能性のあるものにこうい

うふうにいたしたいと考えております。

いたしまして明年度予算案におきまし

て、若干の経費をみることができます。

いたしまして今回この児童福祉法の一部を

改正して、その措置をとることをいた

ります。

ほどの関係では、別に新らしく医療機関を指定するということを避けまして、身体障害者福祉法で指定しました。医療機関が同時に児童福祉法のこの関係の医療も担当すると、こういふうにいたしまして歩調を合せたわけでございます。

それからその指定医療機関の診療の方針或いはこの診療の報酬などにつきましては、大体健康保険の診療方針、報酬といふものによることを原則としております。勿論国立の病院とか療養所といふようなところでいたしますれば、これは普通の健康保険のあれよりも、例えば診療報酬などは安くなるかと存じますので、そういうような例外がございますが、原則として健康保険の診療方針、診療報酬の規定による。それからその請求した額の審査、支払、これはやはり社会保険診療報酬支払基金に委託してやるようになしたいと存じております。同時にそういう指定医療機関のその診療のやり方、或いはその請求の内容の適正を期するというために、厚生大臣、都道府県知事がそこに監督権を申しますか、立入検査させるような措置をそこに講じておいた次第でございます。

それからこの給付の措置に要する費用でござりますが、これは児童福祉法の建前と同一でございまして、やはり本人及び扶養義務者から負担能力がある限度において、負担してもらへ併し負担できない場合においては公費で見まして、国庫はその八割を負担する、こういうふうにいたしたわけであります。ただ、この場合において、本人及び扶養義務者が負担いたします分につきましては、これはいろ／＼考えまし

た結果、医療機関の窓口に直接その分だけ支払わせる。こういうふうにいたしました次第であります。これは児童福祉法のための保育所、その他の施設に入所措置をとりました場合の費用の徴収方法といさかかかる点があるわけでございままするが、従来の実績などを調べてみますると、やはりその都度医療機関の窓口において徴つたほうが、徴収成績がいいというようなことをございますし、又そのほうが簡便であるうといろよろなこともござりますので、そういう措置をとつた次第でございまます。

接支払せる、なんどもふうにしたたかる
あとは、この法律によつて支給される
る金品に對して公租公課、或いは差
押えを禁止する、こういう規定を設け
たのであります。これは生活保護
法、或いは身体障害者福祉法などにも
規定されてゐるのであります。児童
福祉法に規定が從来なかつたのであり
まするが、それに調子を合せたわけで
ござります。

それから同じよなことが指定医療
機関が、育成医療の給付について支払
を受けた金額については、事業税を課
さない。その課税の対象外とする。これ
も生活保護法、或いはその他の社会保
険などの法律にありまするが、この児
童福祉法にございませんでしたので、
この機会にこれも又合せた。かようによ
いたした次第であります。あとはこれ
に伴いまして関係のありまする社会保
険診療報酬基金法の関連の条項、
或いは厚生省設置法等について必要
な部分の一部改正をみただけでござり
ます。施行の日は二十九年四月一日か
らといふふうに予定しておる次第でござ
います。

簡単でござりますが、一応御説明申
上げました次第であります。

○委員長(上條愛一君) それでは次に
身体障害者福祉法の一部を改正する法
律案について、並びに消費生活協同組
合法の一部を改正する法律案について
御説明を願ひたいと思ひます。

○政府委員(安田謙君) お手許に差上
げておきました身体障害者福祉法の一
部を改正する法律案関係資料といふの
がござります。この最初のところに身
体障害者福祉法の一部を改正する法律

案要綱といふのがござります。
第一は、「身体障害者更生施設」
にろうあ者更生施設を加えること。」
といふことでござります。現在は身体
障害者を収容し訓練する施設は、肢体
不自由者更生施設と、それから身体障
害者収容施設でございますが、聴
覚障害者に対する施設はないのであり
ます。その障害の程度を見て治療を加
えるにしても、独自の施設を必要と
し、又その訓練についても或いは視覚
に訴え或いは補聴器によつて残存聴覚
を利用する等特殊な技術を必要といた
しますので、このための専用の施設を
設置せんとするものでござります。こ
れは別段予算が特に取れたとひうわけ
ではございませんが、将来府県等につ
きまして、このよだな施設を作ることと
を予想いたしまして、ここに書いたわ
けでござります。
それから第二は、「中央身体障害者
福祉審議会が芸能、出版物等について
推薦又は勧告し得る旨を規定するこ
と。」これは児童福祉法その他に現在
ございますけれども、同じ趣旨のこと
をこの際規定いたしたわけでございま
す。

である旨を規定すること。」これは先ほどの児童局長から説明がありました児童の身体障害者の療育児童と同じ性質のものでございまして、本年予算が二千万円弱入つておるわけでございまして、昭和二十七年に戦傷病者難没者遺家族等援護法ができました際に、戦傷病者については全額国庫負担でこの更生医療というものが始められたわけであります。その後成績もよろしくございましたし、一般の身体障害者のほうから、そういうような要望が強らございましたので、今回それを実施することにいたしましたのでござります。

それから第五の、「更生医療の終付又は補装具の交付若しくは修理に当つては、当該身体障害者又はその扶養義務者からその負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収し又は指定医療機関又は補装具の製作若しくは修理を業とする者に支払わせることができる旨を規定すること」これは大体今までこういふような題目でやつてきておつたのであります。が、この際負担能力に応ずるといふことをはつきり書いた次第でございます。

それから第六に、「更生医療に関する規定の新設等に伴つて、費用に関する条文を整理すること。」これはことに書いた通りで別段深い意味はございません。

それから第七の、「別表の身体障害の範囲を調整すること。」これは現在本法の対象とされていない障害の中での程度より見てこれに加えることが必要であると認められるもの。視野狭窄、こういうふうに前が少ししか見えないで横が余り見えない、視野狭窄、それから平衡機能障害、それから一方

の手の親指を欠くもの。これは親指を欠きますと力が入らなくて案外不自由なものでござりますが、一方の手の親指を欠くもの。それから両足の指を欠くもの等を加えまして併せて従来の表現等に不確実なものがありましたので、そういう表現に修正を加えましてより正確を期せんとするものであります。

その他は先ほど大臣の提案説明にありました通りでございます。それから次は消費生活協同組合法の一部を改正する法律案の説明でございますが、これも説明資料というのがお手許に配付してござりますが、その第一頁のところを御覧頂きますといふと要綱がござります。これは先ほど提案理由に相当詳しく御説明してございましたので重複することを避けたいと思う連合会は、その名称を使用することをございますが、これは第三条の第三項に新設いたしたのでございます。言おうとするところは、小売の商人に名義を貸しまして消費生活協同組合というようなことで、その商店から組合はただ看板料のようなものを取つておるというのが相当あるわけでござりますが、こういうようなことをいたして会員が行くと幾らか割引きをする看板を掲げさせるのでありますけれども、実際は、もう実体的には関係がないでござりますけれども、消費生活協同組合の目的に費用される場合もありますし、それから消費生活協同組合自身の信用を落として、将来發展を図る上にも障害になりますので、これをはつきりと、

してはならないということを規定したのでございます。

いといいう規定が入つておつたのでござりますけれども、まあやはり消費生活協同組合といふものが将来发展して行

くためにも、連合会がありましてそれが或る程度の事業をすることは望ましいことじやないか。中小企業の協同組合のほうにおきましてもこういう規定がございませんので、従来のそういう規制を撤廃することを明らかにしました次第でございます。

第三は、四十二条の準用規定に民法五十六条を加えた、これは仮理事の選任という点につきまして従来の規定が不備でございましたので附加えた次第であります。第四の、総会の議決事項に、規約の設定、変更及び廃止を加えること。これが五六十条を加えた、それから事業の運営もこの点につきまして従来の規定がございませんので、従来の規制が不備でございましたので附加えた次第であります。

第五は、出資割戻しに関する規定を設立を一割までに緩和すること。これは剩余金が出来ましたときに事業分量に応じて割戻しをいたしますのと、それから出資金に応じて割戻しをいたしましたとの二通りあるわけであります。けれども、出資割戻しに関しては従来五分を超えてはいかんといふになつて、併しこういうふうにいたしましたと二通りあるわけであります。

第六は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。それから第八は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。

第七は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。それから第九は、行政庁の報告徵収、検査、措置命令、解散命令等の監督権を実際に即して拡張し且つ解散命令については、当該組合に弁明の機会を与えてその権利保護を図ることとする。これは第一に、報告徵収、検査、措置命令は法令す」というと、一割までは許すというの

が至当であろう、こういう規定でござります。

それから第六は、財務基準を新たた地域連合会の事業制限を撤廃すること。これは職域はいいのでござりますけれども、地域の組合の府県を超えた連

合会といふものが仕事をしてはいけないという規定が入つておつたのでござりますけれども、まあやはり消費生活協同組合といふものが将来发展して行

くためにも、連合会がありましてそれが或る程度の事業をすることは望ましいことじやないか。中小企業の協同組合のほうにおきましてもこういう規定がございませんので、従来のそういう規制を撤廃することを明らかにしました次第でござります。

第七は、設立認可に関する結束主義に対する一定の事由については裁量の余地を与えること。現在までは法令違反とか設立手続違反のみが却下の理由になつておつたのであります。今度は事業を行ふに必要な経営的基礎を欠く等その事業の目的を達成することが著しく困難であると認められる場合といふのが加わったわけでございます。これはこの組合は許してもらまく行かなないのでとうことがはつきりわかつているような場合にも、従来ございまして設立を認可せざるを得ないといふのだと、極端に出资額が少い、これふうなことでございまして、そういうふうなことを防ぐためにこの規定を設けたのであります。一例を申上げますといふと、極端に出资額が少い、これではとてもやれないといふことがわかつておりながら認めるを得ないといふような場合がございますので、こういう規定がござりますので、こういう規定が入つたわけでございます。

第八は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。それから第九は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。

第九の改正の要点でござります。以上が法案の内容でございます。

合にも措置命令を出し得る。措置命令でござりますけれども、法令違反のほ

かに、運営が著しく不当であるというに設けること。これは農業協同組合等にござりますが、この際そいつた現状だけではなく十分な点を補う意味におきまして基準を作ろうといふことでございます。

第七は、設立認可に関する結束主義に対する一定の事由については裁量の余地を与えること。現在までは法令違反とか設立手続違反のみが却下の理由になつておつたのであります。今度は事業を行ふに必要な経営的基礎を欠く等その事業の目的を達成することが著しく困難であると認められる場合といふのが加わったわけでございます。これはこの組合は許してもらまく行かなないのでとうことがはつきりわかつているような場合にも、従来ございまして設立を認可せざるを得ないといふのだと、極端に出资額が少い、これふうなことを防ぐためにこの規定を設けたのであります。一例を申上げますといふと、極端に出资額が少い、これではとてもやれないといふことがわかつておりながら認めるを得ないといふような場合がござりますので、こういう規定が入つたわけでございます。

第八は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。それから第九は、設立認可後、六箇月間登記の申請がなされない場合は、この規定が入つたわけでございます。

○委員長(上條愛一君) 次に、日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案の細部の説明については、保険局長の都合によりまして次回に廻したいと存じます。

法律案の質疑は、いずれも次回に譲ることといたしまして、本日の委員会の審査はこの程度にいたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(上條愛一君) それでは御異議ないと認めます。

本日の委員会はこれで散会いたしました。

午後二時十九分散会